



2023年10月2日

各 位

会社名 弁護士ドットコム株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 元 榮 太一郎
(コード番号: 6027 東証グロース)
問合せ先 取締役 澤田 将興
(TEL. 03-5549-2555)

株式会社エル・アイ・シーの株式取得に関するお知らせ

当社は、2023年10月2日開催の取締役会において、株式会社エル・アイ・シー（以下「エル・アイ・シー」）の発行する全ての株式を取得すること（以下「本件」）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、本件後もエル・アイ・シーの創業者である讃井氏が代表取締役社長の任務を継続いたします。

業界で圧倒的シェアを有する判例データベースサービス「判例秘書」を築き上げた讃井氏の先見性と推進力並びに弁護士や研究者など法曹界の方々から培われた信頼を元に、両社一丸となり法曹界の更なる発展に努めます。

記

(1) 株式取得の理由

近年、社会・経済システムのデジタル化が日々進化する中で、法曹界においても、2025年の民事裁判手続きIT化、2026年の民事判決情報のデータベース化に加え、2023年8月1日に法務省が公表した「AI等を用いた契約書等関連業務支援サービスの提供と弁護士法第72条との関係について」などのルール整備により、デジタル化が更に加速していくものと考えています。

エル・アイ・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：讃井 泰雄 <https://www.hanreihisho.com/company.html>）は、判例データベース「判例秘書」を提供する業界で圧倒的シェアを有する企業であり、1996年の設立以来、創業社長である讃井泰雄氏の下、法曹界のデジタル化に大きく貢献し、絶大な信頼とブランドを有しています。

また、AI技術を活用したサービス開発など、最先端技術にも積極的に投資を行っています。

当社は「プロフェッショナル・テックで次の常識をつくる。」をミッションに中長期的な企業価値の向上に向け、あらゆるリーガルデータを学習させた日本初の法律特化の独自LLM（大規模言語モデル）「リーガルブレイン」の構築を重要な戦略の一つと位置づけ、これまでにないリーガルサービスの開発を進めております。

このリーガルブレイン構想を実現する上において、特に判例データは最重要データの一つであると考えています。その中で、「判例秘書」が有する判例データは、1900年代から現在に至るまでの厳選された日本国内における重要判例であり、計り知れないほど貴重なデータであります。

両社が一丸となることで、判例データベース領域でのサービス拡張が可能となり、相互の顧客基盤の拡大をはじめ、両社の法曹界でのノウハウおよび技術等が融合することにより、「判例秘書」の付加価値の向上に向けたサービス開発、「リーガルブレイン」構想の推進ができると考えております。

(2) 異動する会社の概要

名称	株式会社エル・アイ・シー		
所在地	東京都港区南青山二丁目6番8号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 讃井 泰雄		
事業内容	判例データベース「判例秘書」の開発および提供		
資本金	20,000 千円		
設立年月日	1996年4月26日		
株主構成及び持株構成（大株主及び持株比率）	当事者間の秘密保持の合意に基づき非開示としています。		
上場会社と当該会社との間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
当該会社の最近3年の経営成績及び財務状態（単位：百万円）			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	984	1,134	1,236
総資産	1,904	1,952	1,964
1株当たり純資産（円）	2,460,855.59	2,836,949.83	3,091,080.06
売上高	1,584	1,639	1,665
営業利益	211	175	146
経常利益	254	231	145
当期純利益	162	150	101
1株当たり当期純利益（円）	406,921.12	376,094.24	254,130.22
1株当たり配当金（円）	25,000	-	-

※エル・アイ・シーの消費税等の会計処理は税込経理方式を採用しております。

(3) 異動する会社の概要

名称	株式会社 EOC.com		
所在地	大阪府大阪市北区西天満三丁目14番6号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 讃井 泰雄		
事業内容	判例データベース「判例秘書」の販売		
資本金	10,000 千円		
設立年月日	2007年5月24日		
株主構成及び持株構成（大株主及び持株比率）	株式会社エル・アイ・シー 100%		
上場会社と当該会社との間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		

取引関係	該当事項はありません。		
当該会社の最近3年の経営成績及び財務状態（単位：百万円）			
決算期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
純資産	232	267	322
総資産	256	295	350
1株当たり純資産（円）	1,163,495.31	1,339,595.31	1,612,236.40
売上高	241	277	310
営業利益	47	55	78
経常利益	47	56	78
当期純利益	35	35	54
1株当たり当期純利益（円）	177,001.50	176,099.99	272,641.09
1株当たり配当金（円）	-	-	-

※EOC.comの消費税等の会計処理は税込経理方式を採用しています。

※EOC.comはエル・アイ・シーの判例データベース「判例秘書」を販売する販売子会社であるため、EOC.comの売上はエル・アイ・シーからの販売手数料のみとなっています。

※エル・アイ・シーは連結財務諸表を作成していないため、各社の経営成績及び財務状態を記載しています。

（４） 日程

株式取得承認取締役会決議	2023年10月2日
株式譲渡契約締結日	2023年10月2日
株式譲渡実行日	2023年10月2日

（５） 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：0%）
取得株式数	400株（議決権の数：40個）
取得価格	取得価格は、2023年3月期における当社の純資産3,167百万円の15%以上の金額であり、開示基準に該当しますが、その詳細な金額については、相手先が個人であり、その金額が推察されることによる安全保護上の観点および当事者間の秘密保持の合意に基づき非開示としています。 なお、本件取得価格は、第三者算定機関による評価等を踏まえて決定しています。 本件におけるアドバイザー費用等の概算額は200万円であります。
異動後の所有株式数	400株（議決権の数：40個） （議決権所有割合：100%）

(6) 今後の見通し

2024年3月期第3四半期より、エル・アイ・シーの業績が当社の連結業績に反映されるため、売上高において7-8億円の増収寄与を見込んでおりますが、その精緻な数字および営業利益の影響額等は現在精査中であり、2023年12月までに連結業績予想の公表を予定しています。

以 上